

令和6年度

南会津町当初予算概要

令和6年度南会津町一般会計及び特別会計等予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				前年度比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
一 般 会 計	12,568,000	12,812,000	△244,000	1,676,573	1,341,700	465,710	9,084,017	△1.9
国民健康保険特別会計	1,556,000	1,629,000	△73,000	1,100,883		1,245	453,872	△4.5
後期高齢者医療特別会計	259,000	248,000	11,000			247,427	11,573	4.4
介護保険特別会計	2,278,000	2,237,000	41,000	904,066		607,693	766,241	1.8
水道事業会計	926,642	1,084,968	△158,326		74,000	493,785	358,857	△14.6
下水道事業会計	847,959	1,011,321	△163,362	42,650	55,300	611,704	138,305	△16.2
合 計	18,435,601	19,022,289	△586,688	3,724,172	1,471,000	2,427,564	10,812,865	△3.1
各会計間繰入繰出額	△1,002,589	△1,051,673	49,084					△4.7
純 計	17,433,012	17,970,616	△537,604					△3.0

(会計間繰入繰出状況)

(単位：千円)

繰 出	繰 入	一 般	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	水 道	下 水 道	計
一 般			146,676	86,803	364,229	145,199	259,133	1,002,040
国民健康保険		549						549
計		549	146,676	86,803	364,229	145,199	259,133	1,002,589

令和6年度一般会計歳入歳出予算総括表

1. 歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)	増減率 (%)
1 町 税	1,557,957	1,553,181	4,776	12.4	0.3
2 地 方 譲 与 税	239,350	212,804	26,546	1.9	12.5
3 利 子 割 交 付 金	400	800	△400	0.0	△50.0
4 配 当 割 交 付 金	5,200	3,900	1,300	0.0	33.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,700	5,500	△1,800	0.0	△32.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	30,000	0	0.2	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	345,000	384,000	△39,000	2.8	△10.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,300	2,000	300	0.0	15.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	12,000	2,000	0.1	16.7
10 地 方 特 例 交 付 金	6,000	6,000	0	0.1	0.0
11 地 方 交 付 税	6,245,000	6,270,000	△25,000	49.7	△0.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	24,150	26,900	△2,750	0.2	△10.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	73,817	75,927	△2,110	0.6	△2.8
15 国 庫 支 出 金	1,041,586	843,835	197,751	8.3	23.4
16 県 支 出 金	634,987	651,126	△16,139	5.1	△2.5
17 財 産 収 入	30,052	28,470	1,582	0.2	5.6
18 寄 付 金	41,378	32,460	8,918	0.3	27.5
19 繰 入 金	584,368	808,589	△224,221	4.7	△27.7
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	1.6	0.0
21 諸 収 入	131,055	136,608	△5,553	1.0	△4.1
22 町 債	1,356,700	1,526,900	△170,200	10.8	△11.1
歳 入 合 計	12,568,000	12,812,000	△244,000	100.00	△1.9

2. 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算の財源内訳					構成比 (%)	増減率 (%)
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	110,575	109,953	622				110,575	0.9	0.6	
2 総 務 費	1,828,638	2,171,240	△342,602	129,871	123,600	104,257	1,470,910	14.5	△15.8	
3 民 生 費	2,631,352	2,500,457	130,895	890,695	32,700	76,110	1,631,847	20.9	5.2	
4 衛 生 費	1,039,335	1,094,530	△55,195	16,764	29,500	17,755	975,316	8.3	△5.0	
5 労 働 費	3,351	4,487	△1,136			86	3,265	0.0	△25.3	
6 農 林 水 産 業 費	669,398	724,717	△55,319	125,771	32,300	12,058	499,269	5.3	△7.6	
7 商 工 費	523,856	798,042	△274,186	13,531	35,500	32,806	442,019	4.2	△34.4	
8 土 木 費	1,916,034	1,751,086	164,948	436,811	502,400	111,296	865,527	15.2	9.4	
9 消 防 費	675,969	723,147	△47,178		241,800	35	434,134	5.4	△6.5	
10 教 育 費	1,539,092	1,229,006	310,086	63,130	343,900	55,597	1,076,465	12.3	25.2	
11 災 害 復 旧 費	45	44	1				45	0.0	2.3	
12 公 債 費	1,580,912	1,663,631	△82,719			55,710	1,525,202	12.6	△5.0	
13 諸 支 出 金	1	1	0				1	0.0	0.0	
14 予 備 費	49,442	41,659	7,783				49,442	0.4	18.7	
歳 出 合 計	12,568,000	12,812,000	△244,000	1,676,573	1,341,700	465,710	9,084,017	100.0	△1.9	

3. 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増減率 (%)	構 成 比 (%)	
					本 年 度	前 年 度
1 人 件 費	2,204,877	2,146,462	58,415	2.7	17.5	16.7
2 物 件 費	1,768,169	1,789,989	△21,820	△1.2	14.1	14.0
3 維 持 補 修 費	823,378	821,071	2,307	0.3	6.5	6.4
4 扶 助 費	906,735	880,380	26,355	3.0	7.2	6.9
5 補 助 費 等	2,750,884	2,668,102	82,782	3.1	21.9	20.8
(1) 一部事務組合に対するもの	1,203,568	1,269,230	△65,662	△5.2	9.6	9.9
(2) その他のもの	1,547,316	1,398,872	148,444	10.6	12.3	10.9
6 普 通 建 設 事 業 費	1,635,361	1,771,254	△135,893	△7.7	13.0	13.8
(1) 補 助 事 業 費	921,064	555,771	365,293	65.7	7.3	4.3
(2) 単 独 事 業 費	631,217	1,101,403	△470,186	△42.7	5.0	8.6
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	83,080	114,080	△31,000	△27.2	0.7	0.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	39,545	44	39,501	89,775.0	0.3	0.0
8 公 債 費	1,580,912	1,663,631	△82,719	△5.0	12.6	13.0
9 積 立 金	124,419	125,175	△756	△0.6	1.0	1.0
10 貸 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.2	0.2
11 繰 出 金	664,278	884,233	△219,955	△24.9	5.3	6.9
12 予 備 費	49,442	41,659	7,783	18.7	0.4	0.3
歳 出 合 計	12,568,000	12,812,000	△244,000	△1.9	100.0	100.0

主 要 事 業 一 覧

(一般会計) (単位:千円)

番号	新規	款 名 称	事 業 名	所 属 課	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 目 的 ・ 内 容
						国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
1	新	総 務 費	電子入札・電子契約システム導入事業	総 務 課	5,780				5,780	入札から契約に至る一連の手続のデジタル化を推進することにより、事業者の利便性向上と負担軽減を図るとともに、発注・契約業務に係る時間とコストを削減する。
2		総 務 費	人 財 育 成 支 援 事 業	総 合 政 策 課	2,448				2,448	南会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略にも位置づけられている「SDGs」について理解を深めるため、町内小学生を対象にワークショップを実施する。
3		総 務 費	チームビルディングツーリズム事業	総 合 政 策 課	8,409	6,727			1,682	首都圏等の企業の研修の場として地域資源の活用を図る。これまでの検証や推進協議会内での協議を踏まえ、推進協議会による自走化に向けた取組を加速する。
4		総 務 費	コンビニ・マイナンバー利用 住民サービス向上事業	総 合 政 策 課	4,771				4,771	夜間、休日において、住民票などの行政証明書類がマイナンバーカードを利用して発行できるシステムを運用する。
5		総 務 費	デジタル変革人材育成研修事業	総 合 政 策 課	380				380	住民のデジタル利用を推進するため、スマートフォン教室を開催する。
6		総 務 費	都 市 交 流 事 業	商 工 観 光 課 ・ 各 総 合 支 所 振 興 課	4,921				4,921	都市交流推進協議会の運営補助等を行うことにより、地域資源を広くPRするとともに、観光誘客及び交流人口の拡大を図る。
7		総 務 費	集 落 応 援 交 付 金 事 業	総 合 政 策 課	21,685			21,600	85	相互扶助体制を確立するために集落が実施する事業に対して交付金を交付し、集落の自主的かつ主体的な住民自治活動の推進と、集落機能の維持・強化を図る。
8		総 務 費	元 気 の で る 地 域 づ く り 支 援 事 業	総 合 政 策 課	3,300			3,300		地域住民が自発的かつ創造的に実施するもので、発展・維持性の高い事業を支援し、地域資源を活用した地域力の維持・強化を図る。
9		総 務 費	定 住 対 策 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	総 合 政 策 課	7,690	1,500		3,000	3,190	総合相談窓口において移住希望者の相談対応と移住・定住に関する情報発信のほか、住宅取得に係る経費を支援し定住促進を図る。
10		総 務 費	住 宅 用 太 陽 光 蓄 電 システム設置費補助金	環 境 水 道 課	600				600	再生可能エネルギーの更なる普及及び非常時における各家庭での電力確保のために設置する住宅用太陽光蓄電システム(蓄電池)の導入費用に対し、6万円を上限に補助する。
11		総 務 費	南 郷 豊 年 ま つ り 実 行 委 員 会 補 助 金	南 郷 総 合 支 所 振 興 課	2,200				2,200	手作り出店、さいたま市との親善花火大会、仮装豊年踊り等を実施し、地域間交流、世代間交流及び地域力の発信を図る。
12		総 務 費	旧 伊 南 小 学 校 跡 地 利 用 整 備 事 業	伊 南 総 合 支 所 振 興 課	110,041	55,000	55,000		41	旧伊南小学校跡地利用基本構想に基づき、駐車場、四阿(あずまや)、トイレ等の整備を行う。

(一般会計) (単位:千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13		総務費	景観まちづくり推進事業補助金	館岩総合支所 振興課	580				580	良好な景観形成を図るため、景観住民団体に対し補助する。
14		総務費	地域乗合タクシー運行事業	総合政策課	45,109	7,426		15,734	21,949	デマンドタクシー6路線(栗生沢・荒海・長野・桧沢・館岩地域内・館岩田島地域間)と、乗合タクシー1路線(南郷地域内)を運行する。
15		総務費	公共交通対策事業	総合政策課	44,263				44,263	町公共交通対策協議会を通じて、地域公共交通の利用促進と利便性の向上を図るとともに、路線バスの運行を支援する。
16		総務費	防犯灯設置補助金	住民生活課	650				650	各集落が行う防犯灯の新設、更新及びLED化の経費を補助する。
17	新	総務費	納税催告配信サービス導入事業	税務課	344				344	滞納者の携帯電話にSMS(ショートメッセージ)を配信し、必要なメッセージを瞬時に到達させることにより、催告業務の迅速化・効率化を図る。
18		民生費	縁結びサポーター事業	総合政策課	110				110	夫婦の仲を取り持った縁結びサポーターに、地域商品券5万円相当を支給する。
19		民生費	出会いの機会創出事業	総合政策課	725	453			272	男女の出会いを創出するため、婚活イベントを2回実施する。また、未婚の男女を対象に将来の展望を後押しするため、ライフデザイン講座を実施する。
20	新	民生費	新婚生活エール事業	総合政策課	1,500				1,500	結婚された方を祝福する思いを込めて、婚姻届を提出した世帯に5万円を交付する。
21	新	民生費	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	健康福祉課	371	278			93	属性を問わない包括的な支援と地域づくりに向けた支援を総合的に推進し、地域でのセーフティネットの充実と地域の持続可能性の向上を図る。
22	新	民生費	定額減税・補足給付金給付事業	税務課	114,359	114,359				納税者及び扶養家族1人につき所得税・個人住民税の定額減税を実施するとともに、定額減税可能額が減税前額を上回る方への調整給付を行う。
23		民生費	高齢者世帯等除雪支援事業	健康福祉課・各総合支所町民課	16,542			16,300	242	冬期間自宅に居住する高齢者世帯等で除雪が困難な世帯に対し、除雪に要する経費の一部を支援することにより、生活の安全確保、社会参加の促進及び福祉の増進を図る。
24	新	民生費	こども家庭センター運営事業	健康福祉課	10,855	7,962			2,893	子育て世代包括支援センターに母子保健事業を統合し、こども家庭センターを新たに設立し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する幅広い支援を行う。
25		民生費	介護人材確保対策事業	健康福祉課	780				780	介護業界の人材不足に対し、業界全体のイメージアップを図ると同時に、人材が参入する新たな仕組みを構築し、人材確保の強化を図る。

26		民生費	パパママ応援交付金事業	健康福祉課	5,800			5,800	子どもの出生があった世帯に対し、その誕生を祝うとともに子育てに奮闘する保護者を地域で応援することを目的に、10万円分の商品券を給付する。	
27		民生費	放課後児童対策事業	健康福祉課・各総合支所町民課	68,357	35,884		9,840	22,633	日中保護者が不在となる留守家庭児童に対する放課後の居場所づくりのため、小学校区単位で放課後児童対策事業を行う。
28		民生費	子ども医療費助成事業	住民生活課	47,541	29,539			18,002	18歳以下の子どもを対象とした保険対象医療費にかかる一部負担金(窓口負担分)を助成する。
29	新	民生費	屋内遊び場整備検討事業	健康福祉課	178				178	子育て世代から整備要望の多い屋内遊び場について、その必要性に関する調査を進める。
30		民生費	保育所入所応援助成金事業	健康福祉課	13,165				13,165	仕事と子育ての両立をしている「0～2歳児」の保育所入所児童を持つ保護者を応援するため、年間保育料の半額を助成金として給付し、子育て支援の充実を図る。
31		衛生費	不妊・不育治療費助成事業	健康福祉課	500				500	子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもに恵まれない夫婦に対し、不妊、不育治療に係る費用を助成する。
32		衛生費	産後ケア事業	健康福祉課	246	127			119	産後の母子に対して心身のケア、育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。
33		衛生費	妊娠・出産21プロジェクト事業	健康福祉課	6,730	5,589			1,141	出産・子育ての環境を整備する経済的支援と併せて、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じる伴走型支援を行い、出産・子育ての様々なニーズに即した支援の充実を図る。
34		衛生費	妊産婦医療費助成事業	住民生活課	3,997				3,997	妊産婦の保険対象医療費にかかる一部負担金(窓口負担分)を助成し、安心して妊娠・出産できる環境を整備する。
35	新	衛生費	コロナウイルスワクチン予防接種費用助成事業	健康福祉課	12,600				12,600	65歳以上の高齢者を対象にコロナウイルスワクチン予防接種費用を助成する。
36		衛生費	成人保健事業	健康福祉課	25,507			4,132	21,375	各種健康診査、健康教育・相談事業、家庭訪問等を通し、住民の健康づくりを支援する。
37		衛生費	地球温暖化対策事業	環境水道課	8,375				8,375	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、カーボンオフセットの取組及びカーボンニュートラルの実現を目指す。
38		衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	環境水道課	9,255	4,730			4,525	合併処理浄化槽の設置整備に対し補助する。
39		労働費	働き手確保支援事業	商工観光課	400				400	町内事業者の人手不足解消に向け、求人活動に係る経費の一部を助成し、働き手の確保と事業活動の継続を支援する。

(一般会計) (単位:千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
40		農林水産業費	種苗等支援事業	農林課	5,990				5,990	町重点振興作物(南郷トマト・アスパラガス・リンドウ・カスミ草・スターチス・カラー)の種苗等の購入経費を支援する。
41		農林水産業費	チャレンジ農業支援事業	農林課	1,200				1,200	新たな高収益作物の導入、販売促進等により農業所得の向上を目指す農業者等の取組を支援する。
42		農林水産業費	新規就農者支援事業	農林課	2,088				2,088	新規就農者の研修並びに経営開始直後の経営確立のための資金及び機械・施設等の導入を支援する。
43		農林水産業費	担い手づくり総合支援事業	農林課	14,388	11,068			3,320	地域農業の担い手として経営発展の取組を行おうとする農業経営体に対して、機械・施設等の導入を支援する。
44		農林水産業費	環境保全型農業直接支払事業	農林課	121	90			31	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動を支援をする。
45		農林水産業費	農業次世代人材投資事業	農林課	7,117	7,116			1	次世代を担う農業者となることを志す49歳以下で平成29年4月から令和4年3月までに就農した者に対し、経営開始直後の経営確立のための資金を支援する。
46		農林水産業費	新規就農者育成総合対策事業	農林課	3,000	3,000				令和4年4月以降に就農した新規就農者・親元就農者(49歳以下)に対し、経営開始直後の経営確立のための資金及び機械・施設等の導入を支援する。
47		農林水産業費	県営事業負担金(農業生産基盤)	農林課	12,000		10,300	200	1,500	県営中山間地域総合整備事業及び県営農地中間管理機構関連農地整備事業(荒海地区及び鶴巣地区)にかかる費用を負担する。
48		農林水産業費	多面的機能支払事業	農林課	42,780	32,235			10,545	農用地、水路、農道等の適正管理及び農村環境の保全を行う活動組織(24組織)に対し、地域の共同活動を支援する。
49		農林水産業費	国土調査事業	農林課	10,061	4,050			6,011	地籍の明確化を図るため、中荒井第5地区及び川島第1地区の地籍調査(図面作成等)事業を行う。
50		農林水産業費	森林環境交付金事業(基本枠)	農林課・各総合支所振興課	10,288	10,073		194	21	住民参加の森林づくり意識醸成のため、町内小中学校の森林環境学習事業、ヤマザクラプレゼント事業、ヤマザクラ1万本の里づくり事業を行う。
51		農林水産業費	森林環境譲与税事業	農林課	50,556				50,556	民有林における間伐や人材育成、木材利用の促進、木育事業を実施し、森林の保全・再生及び町民の意識醸成を図る。
52		農林水産業費	広葉樹材供給ステーション運営事業	農林課	1,437	718			719	広葉樹材の新たな取引を促進するために設置した広葉樹丸太集積所等の安定的な運営のため、管理経費を支援する。

53		農林水産業費	林産業雇用促進事業	農林課	7,280	2,200		5,080	林業の振興に向けて後継者の育成を図るため、町内に本拠地を有する林産業関係事業者に対し、新規採用に伴う人材育成経費を支援する。
54		農林水産業費	きとね利活用推進事業	農林課	1,700	850		850	きとねにおいて、町産材普及、木育推進等に繋げるため、シェアオフィス入居団体が実施する定期的なワークショップを支援する。
55		農林水産業費	町産材利用住宅促進事業	農林課	6,590			6,590	町産材の消費拡大及び地元工務店施工による地域経済活性化を目的に、新築及び増改築の木造住宅建築を支援する。
56		農林水産業費	里山林保全対策事業	南郷総合支所振興課	4,574	3,430		1,144	カシノナガキイムシによるナラ枯れ被害が町内でも確認されているため、被害拡大防除対策を行う。
57		農林水産業費	鳥獣被害対策事業	農林課・各総合支所振興課	24,835	4,140		20,695	野生鳥獣による農作物被害対策として、鳥獣捕獲活動の推進並びに耕作者又は集落ぐるみによる獣害対策(追い払い花火、電気柵等)を支援する。
58		農林水産業費	森林環境保全直接支援事業	農林課・各総合支所振興課	34,645	22,019		12,626	町有林の森林資源造成のため、造林地の新規植栽、保育事業等の森林整備を行う。
59		農林水産業費	県営事業負担金(林道施設整備)	農林課	71,080		22,000	49,080	県営林道施設整備事業にかかる費用を負担する。
60	新	商工費	地域内消費促進電子クーポン活用事業	商工観光課	21,930			21,930	プレミアム付き電子クーポンを発行し、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化と物価高騰により低迷している地域経済の回復を図るとともに、電子決済の推進を図る。
61		商工費	地酒で乾杯！プロジェクト事業	商工観光課	2,000			2,000	乾杯条例の普及・推進や日本酒の消費拡大のために実施されるイベントやキャンペーン費用の一部を補助し、町の伝統的地場産業である清酒製造業の振興と地域経済の活性化を支援する。
62		商工費	ビジネスチャレンジ支援事業	商工観光課	3,000			3,000	町商工会の創業サポートを得て町内で創業等を目指す方を対象に、その経費の一部を助成することにより、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図る。
63		商工費	地域活力創生事業	商工観光課	4,000		4,000		町内企業の産業競争力を強化し、雇用の安定確保を図るため、製造業等の設備投資を支援する。
64		商工費	まちなか空き店舗等利活用支援事業	商工観光課	2,100	200		1,900	中心市街地の活性化やまちなかのにぎわい創出に資するため、中心市街地の空き店舗等を利用して事業を始める事業者等に対して、店舗の改修費用や賃借料の一部を助成する。
65		商工費	地域特産品の地酒を中心とした南会津町の魅力発信事業	商工観光課	8,482	4,240		4,242	首都圏での日本酒と南会津町産品を活用したペアリングイベントの開催やメディア等を対象としたモニターツアーの実施などを通して、本町の魅力を発信し、認知度向上や誘客促進を図る。
66	新	商工費	地域商業環境づくり支援事業	商工観光課	3,000	1,500		1,500	商店街やまちなかの各店舗等の情報発信を強化するとともに、まちなかの周遊性を高めるため、おすすめのまち歩きルートや見どころなどを盛り込んだデジタル見どころマップを作成する。

(一般会計)

(単位:千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
67		商工費	田島地域振興事業	商工観光課	8,902				8,902	町観光物産協会田島支部が行う、会津田島祇園祭事業及び田島地区山岳整備事業の運営費等を補助し、観光誘客を図る。
68		商工費	館岩地域振興事業	館岩総合支所振興課	1,173				1,173	町観光物産協会館岩支部が行う、館岩名山活用事業、溪流事業及び観光誘客推進事業の運営費等を補助し、観光誘客を図る。
69		商工費	伊南地域振興事業	伊南総合支所振興課	3,724				3,724	町観光物産協会伊南支部が行う、古町のまつり事業、伊南川活用事業及び山開き事業の運営費等を補助し、観光誘客を図る。
70		商工費	南郷地域振興事業	南郷総合支所振興課	2,141				2,141	町観光物産協会南郷支部が行う、ひめさゆり誘客事業及び山開き事業の運営費等を補助し、観光誘客を図る。
71		商工費	会津高原たていわ夏まつり実行委員会補助金	館岩総合支所振興課	3,500				3,500	さいたま市との親善花火大会と合わせた体験型イベント及び地域特産品の販売促進により、地域経済の活性化と観光振興を図る。
72		商工費	越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議事業	商工観光課	4,040	2,000			2,040	八十里越道路の開通を見据え、新潟県三条市・只見町・南会津町の連携事業に取り組むとともに、開通後の交流を目的としたバスツアーを実施することにより、沿線地域の活性化を図る。
73		商工費	合宿誘致促進事業	商工観光課	8,000		8,000			自然豊かな環境を活かした合宿の里づくりを推進し、合宿を通して町の魅力をPRすることにより、交流人口の拡大を図る。
74		商工費	南会津農村生活体験推進協議会支援事業	商工観光課	5,000		5,000			南会津農村生活体験推進協議会の運営補助等を行うことにより、受入農家の体制整備及び教育旅行誘致を推進する。
75		商工費	星空誘客事業	商工観光課	2,133			1,354	779	星空を観光資源として活用し、宿泊や自然体験などと組み合わせた観光商品を開発することにより、観光誘客を図る。
76		商工費	首都圏発着型旅行商品造成事業	商工観光課	4,290	2,145			2,145	旅行事業者やメディア関係者等を対象としたツアーを開催し、旅行商品の磨き上げを図るとともに、旅行雑誌に記事を掲載するなどプロモーションを強化し、本町への旅行意欲を喚起する。
77		商工費	インフルエンサー活用魅力発信事業	商工観光課	2,725	1,362			1,363	インフルエンサーに実際に町内の4スキー場を訪れてもらい、スキー場や宿泊施設等の魅力を発信してもらうほか、インフルエンサーとの交流イベントを開催し、スキー場への誘客促進を図る。
78	新	商工費	道の駅きらら289大規模改修事業	南郷総合支所振興課	13,800		13,800			八十里越道路の開通を見据え、開業以来25年が経過し老朽化した建物及び設備の改修に向けて実施設計を行う。
79		土木費	除雪事業	建設課・各総合支所振興課	411,754	54,161		1,756	355,837	町道等の除排雪を実施し、冬期間の安全・安心な交通を確保する。

80		土木費	除雪機械整備事業	建設課	76,615	49,420	24,200		2,995	老朽化した除雪機械を更新する。 ※除雪ドーザ14t級 2台(田島地域1台、南郷地域1台)
81		土木費	社会資本整備総合交付金事業 (町道整備)	建設課	114,076	62,100	51,900		76	安全・安心な交通確保に向けて、道路橋梁整備2路線(関本・古内線、高杖原線)の工事等を実施する。
82		土木費	交通安全対策事業	建設課	75,000	45,856	29,100		44	安全・安心な交通確保に向けて、道路改良1路線(永田・中荒井線)の工事等を実施する。
83		土木費	道路メンテナンス事業	建設課	227,100	140,414	74,600		12,086	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の点検業務・補修工事等を実施する。
84		土木費	土地区画整理事業	建設課	188,665	22,128	159,000		7,537	道路、公園、宅地造成等の面的整備を一体的に実施することにより、土地の利用価値を高めるとともに、排水施設を改修することで住みよい市街地形成を図る。
85		土木費	町営住宅会下団地改善事業	建設課	71,075	30,927		40,000	148	建築から30年以上経過し、内外装及び設備の老朽化が著しい会下団地を今後も継続的に利用するため、1号棟の3戸の改修工事を行う。
86		土木費	空き家対策事業	総合政策課	18,701	7,968		300	10,433	危険空き家等の除却支援を通じて、住民の安全安心な暮らしと良好な景観保全を確保するとともに、空家等対策計画の期間満了に備えるため、空き家の全戸調査を実施する。
87		土木費	町営住宅松下団地建替事業	建設課	33,634	13,566		20,000	68	老朽化した松下団地を、地域ニーズに応じた団地に建て替えるため、団地内の道路工事を行う。
88		消防費	消防車両整備事業	住民生活課	27,021		24,700		2,321	消防ポンプ自動車1台を更新する。(第2支団第1分団第2部 松戸原)
89		消防費	消防車両格納庫等整備事業	舘岩総合支所 町民課	10,000		10,000			消防車両格納庫1棟を新築する。(第2支団第1分団第3部 熨斗戸)
90	新	消防費	Jアラート基地局整備事業	住民生活課	1,700		1,700			受信方法の変更に伴い、受信アンテナを整備する。
91	新	消防費	県防災情報ネットワーク整備負担金	住民生活課	8,000		8,000			県内の防災情報等を共有するための「福島県総合情報通信ネットワーク」の更新にかかる費用を負担する。
92		教育費	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	8,306		8,200		106	スクールソーシャルワーカーを配置し、困難を抱える児童生徒の課題解決に向け支援し、不登校、問題行動等の早期解消を図る。
93		教育費	県立南会津高等学校後援会事業補助金	学校教育課	17,838	8,934			8,904	南会津高等学校後援会が実施する通学支援事業や部活動支援事業等にかかる経費を助成する。なお、校舎方式期間中は、南郷校舎に通学する生徒に対する支援も継続する。

(一般会計) (単位:千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
94		教育費	GIGAスクール運営支援センター整備事業	学校教育課	4,110	1,369			2,741	GIGAスクール構想により整備したICT機器の運用支援やトラブル対応にあたるため、ICT技術に関する知見を有する者を配置した運営支援センターを設置する。
95		教育費	英語が話せる人材育成事業	学校教育課	9,659		9,600		59	小学生から中学生まで各世代に応じた英語教育を実施し、英語への興味関心を高め、簡単な日常英会話ができる人材の育成を図る。
96		教育費	山村留学事業	学校教育課・教育委員会分室	7,811				7,811	町内小中学校の教育環境の維持、地域活性化等を目的とした長期山村留学実施に向けて、関係機関との協議、実施計画策定等を行う。
97		教育費	スクールバス運行事業	学校教育課・教育委員会分室	147,721				147,721	スクールバスを運行し、遠距離通学児童生徒の利便性・安全性の向上を図る。
98		教育費	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	69,741				69,741	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、日常生活上の介助や学習支援、安全確保のために支援員を配置する。(小学校13人、中学校5人)
99		教育費	小学校施設長寿命化事業	学校教育課	182,800	33,300	149,500			教育環境の整備と安全性を確保するため、施設を適切に管理し、施設の長寿命化を図る。
100		教育費	放課後支援事業	生涯学習課	4,391	2,926			1,465	安全・安心な子どもの居場所づくり並びに様々な活動を通じた学び・体験及び地域との交流の場を提供することを目的に、町内の6小学校区に「放課後子ども教室」を開設する。
101		教育費	文化ホール運営推進事業	生涯学習課	3,000				3,000	優れた芸術作品の鑑賞の機会を提供するとともに、町民の芸術文化活動への意識高揚を図る。
102		教育費	田島祇園祭屋台歌舞伎保存事業	生涯学習課	17,000		16,900		100	会津田島祇園祭屋台歌舞伎保存会の役者等の育成と指導者養成や田島小学校のワークショップのほか、その他の小学校での歌舞伎体験授業等の取組を支援し、郷土愛の醸成と歌舞伎の保存伝承を図る。
103		教育費	御蔵入交流館設備改修事業	生涯学習課	157,579		157,500		79	空調設備を更新し、町民が快適な環境で生涯学習活動に取り組める場を提供するとともに、機器の効率的な稼働と長寿命化を図る。
104		教育費	前沢曲家集落保存対策事業	生涯学習課	16,805	10,469			6,336	国選定重要伝統的建造物群保存地区である前沢曲家集落の保存事業を行い、地域の振興及び後世への継承を図る。
105		教育費	駒止湿原保存事業	生涯学習課	5,910		2,200		3,710	国指定天然記念物駒止湿原の獣害対策や木道整備等に取り組み、湿原保護の充実を図る。
106		教育費	各種スポーツ大会等出場支援事業	生涯学習課	4,084				4,084	予選会等を経て県大会以上の大会へ出場する団体等に対する出場費及び県内市町村対抗スポーツ大会への出場費を支援する。

107	教育費	各種スポーツ事業	生涯学習課・教育委員会分室	12,604				12,604	町スポーツ協会の運営支援並びに町長杯をはじめとする各種大会の開催等により、生涯スポーツの推進を図る。
108	教育費	ホストタウン交流事業	生涯学習課	1,328				1,328	アルメニア共和国のホストタウンとして、人や文化の交流を通して地域の魅力を国内外に発信し地域の活性化を図る。

(介護保険特別会計)

(単位:千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	新	地域支援費	認知症総合支援事業	健康福祉課	3,857	2,227			1,630	「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行に伴い、サポート体制の拡充を図るほか、早期発見事業も新たに実施し、認知症になっても安心して暮らしていける地域づくりを進める。

(水道事業会計)

(単位:千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1		資本的支出	田島第2地区水道統合整備事業	環境水道課	46,000		46,000			田島浄水場廃止を目的に、高野岩下地内に第1加圧ポンプ場整備を行い、高野中村地内に第2加圧ポンプ場設計を行う。(高野地内)

(下水道事業会計)

(単位:千円)

番号	新規	款名称	事業名	所属課	予算額	財源内訳				事業目的・内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1		資本的支出	社会資本整備総合交付金事業(公共下水道田島処理区)	環境水道課	23,300	7,800	8,300	701	6,499	田島地域 下水管理設工事(松下地区)及び内水浸水想定区域図の作成を行う。
2		資本的支出	社会資本整備総合交付金事業(特定環境保全公共下水道南郷処理区)	環境水道課	27,200	13,350	6,300		7,550	南郷地域 古町地区との統合に向けた実施設計及び南郷処理区のマンホールポンプ場の更新に向けたストックマネジメント計画の作成を行う。
3		資本的支出	農山漁村地域整備交付金事業(農業集落排水施設統合整備事業)	環境水道課	49,500	21,500	22,500		5,500	館岩地域 高杖原・上郷地区統合に伴う管路及び舗装本復旧工事、処理施設の統廃合に向けた実施設計を行う。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末残高 (見込)	本年度予算		本年度末残高 (見込)
		積立額	取崩額	
1 財政調整基金	1,648,546	101,665	350,000	1,400,211
2 減債基金	645,552	14	55,710	589,856
3 ふるさとづくり基金	69,238	2	3,300	65,940
4 過疎地域持続的発展事業基金	121,521	20,003	15,000	126,524
5 地域づくり振興基金	1,625,066	1,814	21,600	1,605,280
6 ふれあい福祉基金	197,022	5	22,400	174,627
7 ふるさと水と土保全基金	11,981	1	3,500	8,482
8 公共施設等整備基金	968,721	67	111,000	857,788
9 温泉施設整備基金	44,981	2		44,983
10 スキー場事業基金	39,397	1		39,398
11 文化振興基金	3,944	1		3,945
12 太陽光発電設備維持管理基金	1,119	23		1,142
13 ヤマザクラ一万本の里づくり基金	21,567	1	193	21,375
14 森林環境譲与税基金	93,576	552		94,128
一般会計	5,492,231	124,151	582,703	5,033,679
15 国民健康保険基金	166,626	30,003	1	196,628
16 介護保険給付費準備基金	279,199	13	1,000	278,212
全会計	5,938,056	154,167	583,704	5,508,519

*定額運用基金は除く

地方債の状況

(単位：千円)

会計名	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 (見込)	本年度中増減見込		端数 調整額	本年度末 現在高 (見込)
			本年度中 起債見込額	本年度中元金 償還見込額		
1 一般会計	16,514,806	16,310,534	1,356,700	1,520,639		16,146,595
2 水道事業会計	3,041,516	3,059,876	74,000	247,459		2,886,417
3 下水道事業会計	1,828,897	1,649,591	55,300	227,808		1,477,083
全会計	21,385,219	21,020,001	1,486,000	1,995,906		20,510,095

主 要 財 政 指 標

項 目	係 数		意 義
財 政 力 指 数	令 和 2 年 度	0.232	普通交付税算定において、基準財政収入額を基準財政需要額で除いたものであり、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分は、普通交付税によって補われる。したがって財政力指数が「1」に近い団体ほど財政力が強く、財源に余裕ができ、弾力的な財政運営が図られる。
	令 和 3 年 度	0.226	
	令 和 4 年 度	0.235	
	3ヶ年平均	0.231	
実 質 収 支	令和4年度	438,399 (千円)	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、団体の純剰余又は純損失を意味し、財政運営状況を判断する重要なポイントとなる。
単 年 度 収 支	//	34,606 (千円)	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、その黒字又は赤字額で収支の均衡の状況が見られる。
実 質 単 年 度 収 支	//	36,735 (千円)	実質単年度収支についての考え方は、単年度収支のそれとほぼ同様であるが、積立金、地方債繰上償還、積立金取り崩しが含まれるため、収支に表れない財政運営の弾力性を見られる。
標 準 財 政 規 模	//	8,303,812 (千円)	地方団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源ベースでの財政規模を示すもので、通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量を示すものである。
経 常 収 支 比 率	//	86.6 (%)	経常的一般財源を経常的経費にどれだけ充当したかを表すもので、その剰余財源が大きいほど、新たな行政需要に弾力的に応じられることができるといえる。（臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源に加えた比率）
実 質 収 支 比 率	//	5.3 (%)	実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の指標となるものである。

健全化判断比率の状況

単位：%

項目	早期健全化基準	財政再生基準	比率		意義
実質赤字比率	13.67	20.00	令和4年度	—	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	18.67	30.00	〃	—	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	25.0	35.0	令和2年度 ～ 令和4年度 の 3ヶ年平均	6.8	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
将来負担比率	350.0		令和4年度	31.2	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額等})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
資金不足比率					公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
水道事業	20.0		令和4年度	—	
下水道事業				—	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度南会津町一般会計当初予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

(単位：千円)

区分	所属課	事業名称	事業費	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 引上げ分充当額
社会 福祉	健康福祉課	障がい者福祉事業	312,562	218,497		2,208	91,857	21,494
	住民生活課	子ども医療費助成事業	47,541	29,539			18,002	4,213
社会 保険	住民生活課	国民健康保険事業	139,782	64,017			75,765	17,728
	住民生活課	後期高齢者医療制度事業	278,082	55,723		522	221,837	51,907
	健康福祉課	介護保険事業	364,229	23,734			340,495	79,672
保健 衛生	健康福祉課	各種予防事業	33,479	425			33,054	7,734
	健康福祉課	健康増進事業	27,437	808		4,182	22,447	5,252
合 計			1,203,112	392,743		6,912	803,457	188,000